

2024年10月24日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小 林 利 典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2024年9月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,182社

回 答 数 : 578社

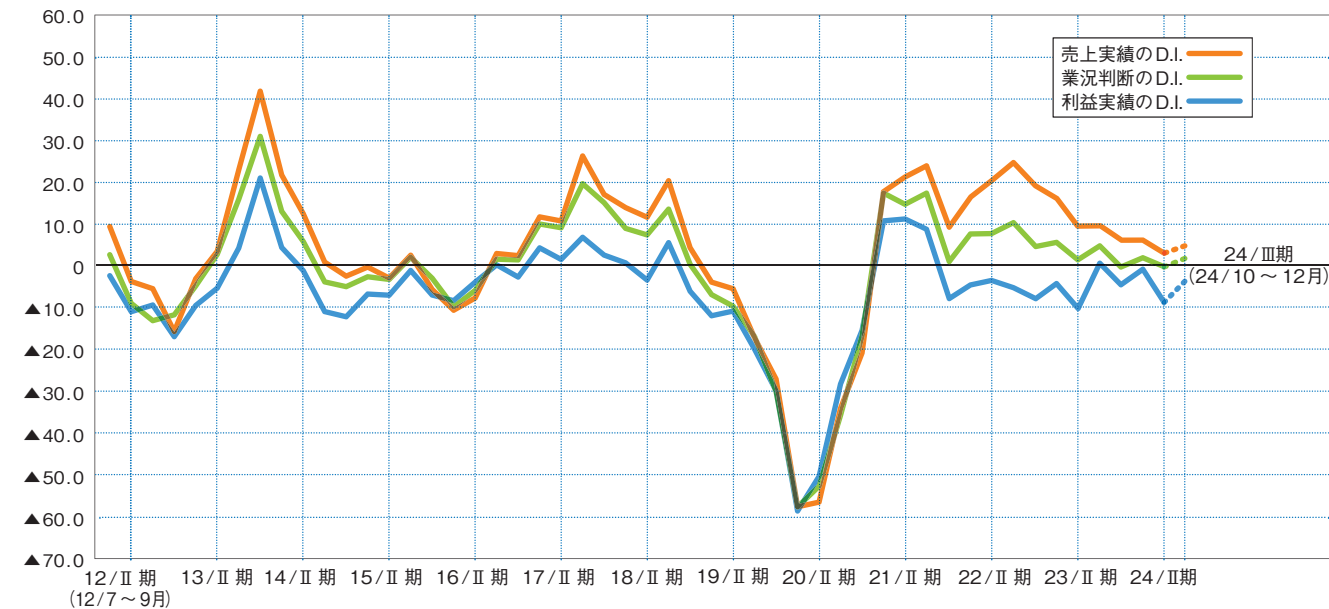
回 収 率 : 48.9%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 小久保 宏昭 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp
--

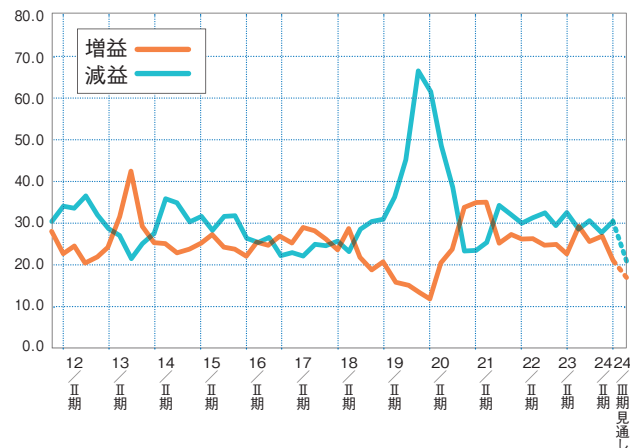
利益を中心に各指標とも悪化するも、先行きは改善を見込む

投資先企業の2024年度第2四半期景況アンケートによると、2024年7～9月は売上実績D.I.、利益実績D.I.、業況判断実績D.I.の全ての指標が悪化した。特に利益実績D.I.は8.0ポイントの減少と大幅に悪化した。次期は、人手不足の深刻化や金利の上昇が景気の下振れ要因となる可能性も否定できないが、半導体需要の回復や自動車生産回復への期待もあり、景況感は改善すると見込んでいる。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



① 2024年7月～9月の売上実績D.I. (増収企業割合－減収企業割合)は前期の6.6から2.8へ、利益実績D.I.(増益企業割合－減益企業割合)は▲1.0から▲9.0へ、業況判断実績D.I.(好転企業割合－悪化企業割合)は2.1から▲0.3と、各指標とも悪化した。

価格転嫁の遅れに加えて、人手確保に向けた先行的な賃上げによる人件費の増加もあり、利益実績D.I.と業況判断実績D.I.はそれぞれ8.0ポイント、2.4ポイントの減少となり、ともに悪化に転じた。前回横ばいだった売上実績D.I.も再び悪化した。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、2024年7～9月は産業資材がプラスに転

じた他は、プラス圏の業種はなく、食品、化学・合成樹脂、建材・金物、機械器具、運輸・倉庫、サービス他がマイナスに転じ、10業種がマイナス圏となった。

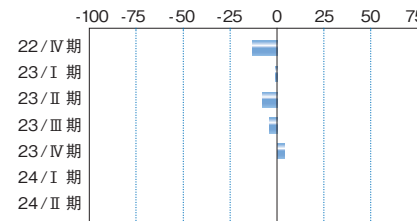
③ 2024年の10～12月期の見通しD.I.は、2024年7～9月期と比較して売上実績D.I.が2.8から見通し4.2へ、利益実績D.I.が▲9.0から見通し▲3.9へ、業況判断D.I.が▲0.3から見通し1.9となり、半導体需要の回復や自動車生産回復への期待から、3指標とも改善を見込んでいる。また利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業は4.4ポイント減少の17.3へ低下し、減益を見通す企業は9.7ポイント減少の21.1へ低下した。

なお、9月調査の日銀短観によると、大企業製造業の業況判断D.I.は前回調査から横ばいとなった。世界的な半導体需要の回復が追い風となったものの、自然災害による自動車産業の工場の稼働停止などが重石となり、景況感は力強さを欠く結果となった。

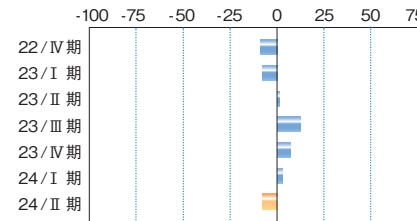
デフレからインフレへの転換点にあって、中小企業は構造的な人手不足や金利上昇等のコスト増加に直面し、収益が圧迫されている。賃上げを実現し、金利等の諸コストを負担していくためには、個々の中小企業がその特性や強みを活かし、時代の変化に応じて、これまで以上に「稼ぐ力」を強化することが求められている。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

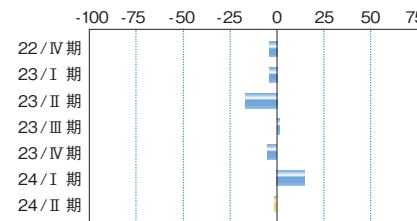
建設・不動産 66社



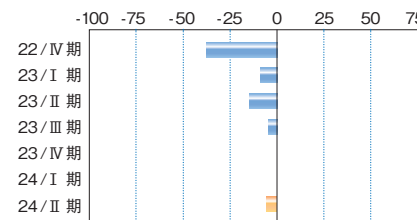
化学・合成樹脂 77社



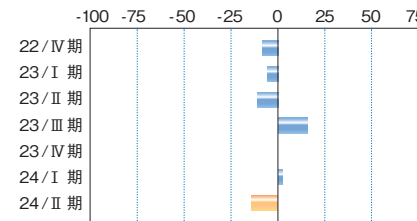
機械器具 95社



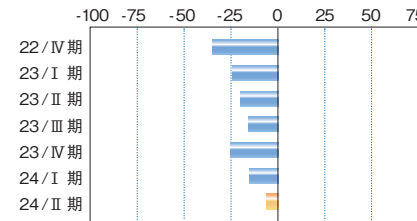
家庭用品 18社



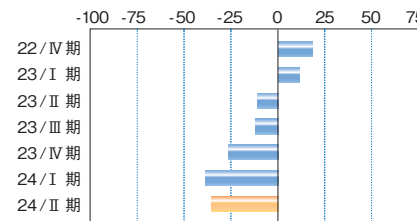
食品 35社



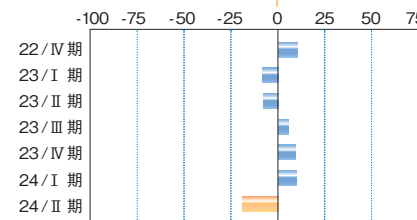
金属製品 92社



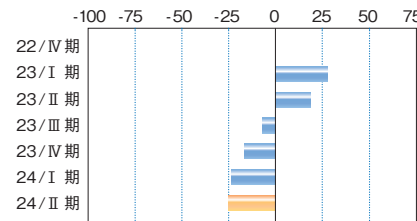
電気機器 31社



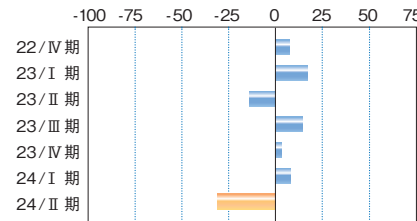
運輸・倉庫 21社



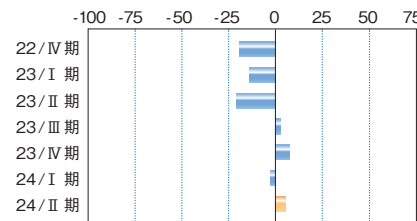
繊維 24社



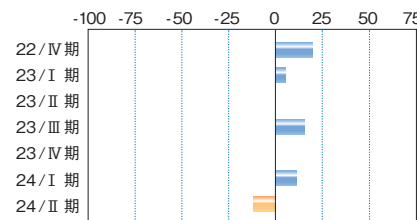
建材・金物 26社



産業資材 39社



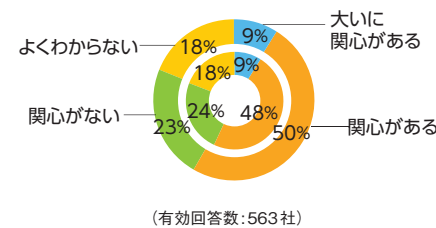
サービス他 51社



産学連携についてのアンケート結果

外側の円は今回、内側の円は2021年調査

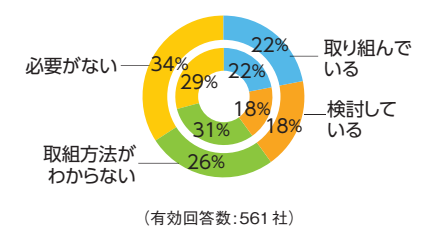
●産学連携に対する関心について



企業を取り巻く環境や顧客ニーズが激変する中で、中小企業にとっては、新製品の開発やビジネスモデルの変革、様々なアライアンスを推進する必要性も増しており、産学連携の重要性も高まっています。

そこで、今回は2021年12月調査に続き産学連携についてのアンケートを実施しました。産学連携に対する関心について、「大いに興味がある」が9%、「興味がある」が50%、「興味がない」が23%、「よくわからない」が18%となり、6割の企業が産学連携に関心がある一方で、4割の企業は関心がない又はよくわからないと、前回調査とほぼ同じ結果となりました。また、産学連携への取り組みについては、

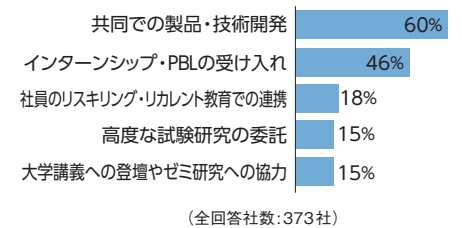
●産学連携への取り組みについて



「取り組んでいる」が22%、「検討している」が18%、「取組方法がわからない」が26%、「必要がない」が34%となりました。2割の企業が既に産学連携に取り組んでいますが、約3分の1の企業が必要ないと回答し、前回調査より5%増加しています。業種的に産学連携に馴染まない企業があるなど、産学連携が簡単には進まない状況がうかがえます。

産学連携で関心のある事柄については、「共同での製品・技術開発」が60%、「インターンシップ・PBLの受け入れ」が46%、「社員のリスクリテラシー教育での連携」が18%、「高度な試験研究の委託」が15%、「大学講義への登壇やゼミ研究への協力」が15%

●産学連携で関心のある事柄について(複数回答)



となっています。6割の企業が「共同での製品・技術開発」に関心を示し、イノベーション能力の向上や、新製品・新技術の開発力向上を目指しているようです。また、自社の採用強化のため5割弱の企業が「インターンシップ・PBLの受け入れ」に関心を示しています。産学連携には、企業がイノベーションの創出を加速するための強力な手段となることが期待されています。産業界が同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争へと構造変化している中で、中小企業にとって、大学などに集積された最先端の「知」をより広く、より深く活用する必要性が増えています。